

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社ダブルスタンダード 上場取引所 東  
 コード番号 3925 URL https://double-std.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)清水 康裕  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)亀田 雅博 (TEL)03(5413)3747  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	735	—	226	—	215	—	136	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 136百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	62.31	61.53
27年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,020	773	75.7
27年3月期	367	218	59.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 773百万円 27年3月期 217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	848	162	249	166	227	135	143	121	74.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名)、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	2,915,000株	27年3月期	385株
28年3月期3Q	0株	27年3月期	0株
28年3月期3Q	2,188,073株	27年3月期3Q	385株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その業績を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中で、個人消費の緩やかな持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景とした回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、中国経済の成長鈍化などによる世界経済の景気後退懸念が高まり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、ストック報酬型のビッグデータ関連事業及びビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を軸に、新規顧客開拓及び既存顧客へのアップセルならびに新規サービス受注に努めてきた結果、両事業ともに順調に受注件数を伸ばすことができ、売上高が増加しております。

当第3四半期の業績につきましては、ビッグデータ関連事業、サービス企画開発事業ともに受注件数が増しておりますが、特にビッグデータ関連事業が業績を牽引いたしました。

また、「ストック報酬型」「非ストック報酬型」の報酬区分におきましては、両区分ともに受注件数が増しておりますが、特に当社グループの安定収益基盤となるストック報酬型案件の積上げが売上増加の主要因となっております。

以上の結果、平成28年3月期第3四半期連結業績につきましては、当社グループの売上高は735,995千円、営業利益は226,698千円、経常利益は215,360千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は136,341千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より625,338千円増加し、927,848千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加556,813千円、業容の拡大による売掛金の増加65,254千円によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より28,434千円増加し、93,013千円となりました。これは主に、サーバー設備構築による什器備品の計上33,285千円があった一方、ソフトウェアの減少4,121千円によるものであります。

#### (流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より98,671千円増加し、247,012千円となりました。これは主に、業容の拡大による買掛金の増加34,727千円、未払金の増加11,755千円、未払消費税等の増加20,559千円によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より555,101千円増加し、773,849千円となりました。これは主に、公募増資による資本金の増加209,893千円及び資本準備金の増加209,893千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が136,341千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（平成28年3月期）の業績予想につきましては、概ね当初計画どおりに推移しており、平成27年12月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	238,896	795,709
売掛金	38,004	103,258
仕掛品	20,606	22,476
前払費用	1,175	1,922
繰延税金資産	3,801	4,205
その他	25	276
流動資産合計	302,510	927,848
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,355	5,478
工具、器具及び備品（純額）	2,601	34,164
有形固定資産合計	8,956	39,642
無形固定資産		
ソフトウェア	36,704	32,583
商標権	204	178
無形固定資産合計	36,908	32,762
投資その他の資産		
投資有価証券	5,400	9,191
繰延税金資産	1,129	905
敷金及び保証金	12,184	10,511
投資その他の資産合計	18,713	20,608
固定資産合計	64,579	93,013
資産合計	367,089	1,020,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,662	57,389
未払金	7,760	19,516
未払費用	6,213	14,940
未払法人税等	43,890	52,703
未払消費税等	5,369	25,929
前受金	62,169	73,332
その他	275	3,201
流動負債合計	148,341	247,012
負債合計	148,341	247,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,870	228,763
資本剰余金	8,390	218,283
利益剰余金	189,876	326,217
株主資本合計	217,136	773,264
新株予約権	1,612	585
純資産合計	218,748	773,849
負債純資産合計	367,089	1,020,862

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	735,995
売上原価	319,634
売上総利益	416,360
販売費及び一般管理費	189,661
営業利益	226,698
営業外収益	
持分法による投資利益	3,791
その他	15
営業外収益合計	3,806
営業外費用	
上場関連費用	15,144
営業外費用合計	15,144
経常利益	215,360
税金等調整前四半期純利益	215,360
法人税、住民税及び事業税	79,199
法人税等調整額	△179
法人税等合計	79,019
四半期純利益	136,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,341



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	136,341
四半期包括利益	136,341
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	136,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月15日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成27年12月14日を払込期日として、一般募集（ブックビルディングによる募集）による新株式200,000株の発行を行いました。

その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ201,480千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が228,763千円、資本準備金が218,283千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、平成27年11月25日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる売出し（貸株人から借入れる当社普通株式30,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年1月18日に払込みが完了いたしました。

- (1) 募集株式の種類及び数：普通株式 30,000株
- (2) 割当価格：1株当たり2,014.80円 割当価格の総額60,444千円
- (3) 払込期日：平成28年1月18日
- (4) 資本組入額：1株につき1,007.4円
- (5) 資本組入額の総額：30,222千円
- (6) 割当先：株式会社SBI証券
- (7) 資金の用途：設備投資資金、人材採用活動費並びにシステム保守費用として